



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社イントランス
コード番号 3237

上場取引所 東

URL <https://www.intrance.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 何 同璽

問合せ先責任者（役職名） 管理部部长

（氏名） 森田 康之

（TEL） 03-6803-8100

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	514	36.1	△213	—	△237	—	△238	—
2025年3月期中間期	377	△49.4	△177	—	△195	—	△196	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △235百万円（—％） 2025年3月期中間期 △201百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△5.13	—
2025年3月期中間期	△4.28	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	1,104	500	42.5
2025年3月期	1,059	735	66.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 469百万円 2025年3月期 704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,249	172.7	92	—	82	—	55	—	1.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	46,552,784株	2025年3月期	46,552,784株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	60,400株	2025年3月期	60,400株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	46,492,384株	2025年3月期中間期	45,812,967株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場停滞の継続に加え、物価上昇、地政学的リスク、金融情勢の動向、米国通商政策の不確実性に対する懸念等があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループが属する不動産業界においては、継続する低金利環境や円安等を背景に、海外投資家の国内不動産に対する注目度は高く、供給・需要とも継続して堅調に推移しているものの、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化等、引き続き注意を要する状況にあります。

また、当社が注力するホテル運營業界では、訪日観光客数、消費額は過去最高を更新した前年度を上回るペースで推移しており、今後も期待できるものと考えております。

このような状況の下、当社グループでは、創業以来の不動産事業に加え、新たな事業領域でありますホテル運營業の取り組みを加速させ、事業領域の拡大と企業価値の向上を目指してまいりました。

当社グループの目指す事業モデルは、不動産事業を安定収益とし、ホテル運營業において高い成長を目指すというものであり、「都市型アパートメントホテル開発」と「地方創生ホテル投資」の推進によるホテル運営収益の拡大を基本戦略としています。

上記により、不動産事業においては、プロパティマネジメント事業の他、より短期間で収益の確保が期待できるインバウンド向け宿泊施設の開発・売却や、宿泊施設の不動産売買等へ注力してまいりました。

また、ホテル運營業においては、既存ホテルの運営の他、新規開発ホテルの運営を行うことを目的とした都市型アパートメントホテルの運営権の確保、及びリゾートホテルや旅館の運営権を確保するための活動に注力してまいりました。

さらには、その他事業として、連結子会社である瀛創(上海)商務咨询有限公司において、当社グループのホテルを含めたインバウンド送客を推進し、併せて、連結子会社であるジャパンホテルインベストメント株式会社を中心として、ホテル施設への投資のためのファンド組成・運営を目指して資金調達の活動へ注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は514,133千円(前中間連結会計期間比36.1%増)、営業損失は213,851千円(前中間連結会計期間は営業損失177,925千円)、経常損失は237,849千円(前中間連結会計期間は経常損失195,369千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は238,666千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する当期純損失196,192千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当中間連結会計期間において、主にプロパティマネジメント事業、宿泊施設の転売、戸建宿泊施設の開発・販売、及び不動産販売に注力し、売上高は148,689千円(前中間連結会計期間比41.7%増)、セグメント利益(営業利益)は13,271千円(前中間連結会計期間比397.7%増)となりました。

(ホテル運營業)

ホテル運營業につきましては、当中間連結会計期間において、既存ホテルの運営を推進した他、新規開発及び既存ホテル・旅館の運営権確保に注力してまいりましたが、新たな運営権の確保には至らず、売上高は365,245千円(前中間連結会計期間比33.8%増)、セグメント損失(営業損失)は15,208千円(前中間連結会計期間は営業損失22,914千円)となりました。

(その他)

その他事業につきましては、当中間連結会計期間において、中華圏からの国内インバウンド送客を担う連結子会社の瀛創(上海)商務咨询有限公司における国内インバウンド送客事業を推進しましたが、現時点ではグループ内ホテルへの送客に留まるため、収益は限定的となりました。

併せてジャパンホテルインベストメント株式会社を中心としたホテル投資事業へのファンド組成等を目的とした投資家確保に向けた取り組みを進めましたが、大きな進展はなく、当該事業において、売上高は198千円(前中間連

結会計期間は売上なし)、セグメント損失(営業損失)は11,655千円(前中間連結会計期間は営業損失12,936千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ52,477千円増加し767,105千円となりました。これは主として、販売用不動産が74,915千円増加したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ5,120千円減少し331,702千円となりました。これは主として、投資その他の資産が3,570千円減少したこと等によるものです。繰延資産は、開業費が1,754千円減少し、6,139千円となりました。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ45,601千円増加し、1,104,948千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ273,647千円増加し519,177千円となりました。これは主として、1年以内償還予定社債が260,000千円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ7,487千円増加し85,573千円となりました。これは主として、デリバティブ債務が8,743千円増加したこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ281,134千円増加し、604,751千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ235,532千円減少し、500,196千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が238,666千円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、531,851千円となりました。また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は254,052千円(前中間連結会計期間は240,208千円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失が237,849千円、棚卸資産の増加による支出74,999千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1,929千円(前中間連結会計期間は253,794千円の使用)となりました。これは主として、その他の収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は249,284千円(前中間連結会計期間は289,091千円の獲得)となりました。これは主として、社債の発行による収入256,888千円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2026年3月期の連結業績は、売上高2,249百万円(前期比172.7%増)、営業利益92百万円(前年同期は352百万円の営業損失)、経常利益82百万円(前年同期は429百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益55百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失432百万円)を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、現金及び預金は535百万円にまで減少しておりました。

当中間連結会計期間においても重要な営業損失、経常損失及び中間純損失を計上し、また重要なマイナスの営業

キャッシュ・フローを計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、次の対応策を行って進めております。

①事業の収益構造の改善

当社グループの目指す事業モデルは、不動産事業を安定収益とし、ホテル運営事業において高い成長を目指すというものであり、「都市型アパートメントホテル開発」と「地方創生ホテル投資」の推進によるホテル運営収益の拡大を基本戦略としています。

しかしながら、新規開発ホテルの運営を行うことを目的とし、数年後に大きな将来収益が期待できるアパートメントホテルの運営権の確保に係る活動においては一定の成果がでていますが、既存のリゾートホテルや旅館の運営権の新たな獲得は現時点で至っておらず、また、短中期における安定的な収益基盤として捉えている不動産事業や、戸建宿泊施設の開発及び販売においては一部成果はでていますが、遅れが生じております。

このため、当社グループでは、各事業の収益改善策として次の施策に取り組んでおります。

(不動産事業)

不動産事業においては、短中期での収益化が期待できる宿泊施設の転売、リゾート施設開発のプロジェクトマネジメント及び戸建宿泊施設の開発・販売へ注力してまいります。また、不動産事業における人材リソースを、これら施策へシフトさせ、当社グループの販売費及び一般管理費を十分にカバーできる収益を目指し、収益基盤を確保してまいります。

(ホテル運営事業)

ホテル運営事業においては、当社グループのホテル運営会社である株式会社イントランスホテルズアンドリゾートを中心として、ホテルの運営権の確保、運営受託、コンサルティングの案件取得に注力し、取引数を増加してまいります。また、当社においても、ホテル運営に精通する人材を獲得し、ホテル運営事業の規模拡大を目指し、収益を最大化してまいります。

(その他事業)

インバウンド送客事業においては、当社グループ会社である瀛創(上海)商務咨询有限公司のマネジメントにより、中華圏から当社グループホテルへの送客を推進し、本事業の赤字縮小を進めてまいります。

投資事業においては、当社グループ会社であるジャパンホテルインベストメント株式会社及びホスピタリティインベストメント合同会社のマネジメントにより、当社の主事業である不動産事業及びホテル運営事業に係る資金調達活動へ注力し、当社グループの事業が円滑に行われるためのサポートを行ってまいります。

②費用構造の改善

役員報酬の削減を実施しており、外部委託業務の見直しを併せて進めております。また、労働生産性の向上を図るための様々な施策を検討・実施します。その他、事業に係る原価見直しや販売費及び一般管理費の抑制を図り、費用構造の改善を推進してまいります。

③資金調達

2025年5月8日の取締役会において、ディライトワークス株式会社を引受先とする社債の発行を決議し、同月9日に260百万円の入金がされております。

その他、今後の更なる資金調達について、各金融機関からの借入や、株式発行による資金調達を早急に検討・実施することにより、キャッシュポジションの再構築を進めてまいります。

これらの対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,806	531,851
売掛金及び契約資産	100,458	84,234
販売用不動産	40,883	115,749
その他の棚卸資産	1,224	1,358
その他	36,496	34,152
貸倒引当金	△240	△240
流動資産合計	714,628	767,105
固定資産		
有形固定資産	5,724	5,317
無形固定資産	8,550	7,406
投資その他の資産		
長期預け金	222,887	222,887
その他	169,662	166,091
貸倒引当金	△70,000	△70,000
投資その他の資産合計	322,549	318,978
固定資産合計	336,823	331,702
繰延資産	7,893	6,139
資産合計	1,059,346	1,104,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,665	2,654
1年内償還予定の社債	—	260,000
1年内返済予定の長期借入金	8,120	4,080
賞与引当金	7,252	5,024
株主優待引当金	43,505	68,375
その他	183,987	179,043
流動負債合計	245,530	519,177
固定負債		
長期借入金	1,020	—
デリバティブ債務	76,830	85,573
その他	236	—
固定負債合計	78,086	85,573
負債合計	323,616	604,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,444,427	1,444,427
資本剰余金	1,214,426	1,214,426
利益剰余金	△1,938,897	△2,177,564
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	717,480	478,813
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,655	△9,521
その他の包括利益累計額合計	△12,655	△9,521
新株予約権	30,904	30,904
純資産合計	735,729	500,196
負債純資産合計	1,059,346	1,104,948

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	377,864	514,133
売上原価	93,152	122,778
売上総利益	284,711	391,354
販売費及び一般管理費	462,637	605,206
営業損失(△)	△177,925	△213,851
営業外収益		
受取利息	78	562
為替差益	6,071	—
その他	883	101
営業外収益合計	7,033	663
営業外費用		
支払利息	302	3,136
社債発行費	—	3,111
株式交付費	1,974	—
開業費償却	1,754	1,754
支払手数料	1,500	2,085
デリバティブ評価損	18,946	8,743
為替差損	—	4,196
その他	—	1,634
営業外費用合計	24,477	24,661
経常損失(△)	△195,369	△237,849
税金等調整前中間純損失(△)	△195,369	△237,849
法人税等	822	817
中間純損失(△)	△196,192	△238,666
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△196,192	△238,666

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△196,192	△238,666
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,518	3,134
その他の包括利益合計	△5,518	3,134
中間包括利益	△201,710	△235,532
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△201,710	△235,532
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△195,369	△237,849
減価償却費	1,568	1,550
開業費償却額	1,754	1,754
デリバティブ評価損	18,946	8,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	315	△2,227
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△38,737	24,870
受取利息及び受取配当金	△78	△562
支払利息	302	3,136
社債発行費	—	3,111
株式交付費	1,974	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,346	16,223
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,322	△74,999
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,501	2,259
その他の負債の増減額(△は減少)	△21,035	△6,684
その他	△4,959	7,865
小計	△238,264	△252,809
利息及び配当金の受取額	78	562
利息の支払額	△323	△56
法人税等の支払額	△1,698	△1,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240,208	△254,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△2,294	—
長期預け金の預入による支出	△240,000	—
その他	△11,500	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,794	1,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	256,888
長期借入金の返済による支出	△17,060	△5,060
リース債務の返済による支出	△443	△458
新株予約権の行使による株式の発行による収入	307,224	—
その他	△630	△2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,091	249,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	△1,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,581	△3,955
現金及び現金同等物の期首残高	890,040	535,806
現金及び現金同等物の中間期末残高	685,459	531,851

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	計 (注) 3
	不動産事業	ホテル運営事業	計			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	102,018	272,898	374,916	—	—	374,916
その他の収益	2,948	—	2,948	—	—	2,948
外部顧客への売上高	104,966	272,898	377,864	—	—	377,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	104,966	272,898	377,864	—	—	377,864
セグメント利益又は損失(△)	2,666	△22,914	△20,248	△12,936	△144,740	△177,925

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に上海における国内インバウンド送客事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	計 (注) 3
	不動産事業	ホテル運営事業	計			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	148,452	365,245	513,697	198	—	513,896
その他の収益	237	—	237	—	—	237
外部顧客への売上高	148,689	365,245	513,934	198	—	514,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	157	157	174	△331	—
計	148,689	365,402	514,092	372	△331	514,133
セグメント利益又は損失(△)	13,271	△15,208	△1,937	△11,655	△200,258	△213,851

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に上海における国内インバウンド送客事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、第7回及び第8回新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ159,122千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,442,327千円、資本剰余金が1,212,326千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。